

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	29,751,878	31,020,618	39,448,215
経常利益	(千円)	649,218	681,983	761,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	389,994	433,066	459,703
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,467	433,280	422,757
純資産額	(千円)	7,762,152	8,167,653	7,847,441
総資産額	(千円)	19,479,391	21,757,501	19,807,206
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	26.45	29.36	31.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.8	37.5	39.6

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.45	13.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2019年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の減少を背景に製造業を中心に低迷が見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中通商問題・日韓問題の長期化、英国のEU離脱問題、中東情勢等の地政学的リスクの高まり等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましても、10月の消費税増税や将来の各種負担増への懸念等から消費者の節約志向は依然として根強く、かつ人手不足に伴う労働コストや物流コストの上昇、7月以降の天候不順や自然災害の影響等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、営業部門を強化し、メニュー提案・産地提案等の営業活動を行うとともに、安全・安心な商品の安定した供給と、お客様のニーズにお応えしたサービスの提供に注力いたしました。加えて、物流子会社エフエスロジスティクス株式会社の基幹物流を中心とした流通インフラやデリカフーズ株式会社埼玉FSセンター及び中京FSセンターの低温貯蔵機能等をお客様に高くご評価いただいたこと、人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したこと等により、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,020百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

利益につきましては、デリカフーズ株式会社愛知事業所のカット野菜工場改修に伴う消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加に加え、人手不足・最低賃金上昇に伴う労働コストの上昇、天候不順による野菜の調達価格の高騰等がありましたが、売上の伸張、低温貯蔵機能を活用した戦略的な購買の実施、グループを挙げて取り組んだコスト削減活動、入荷検品・在庫管理の強化等により、営業利益は635百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は681百万円（前年同四半期比5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は433百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

当社は、2019年11月1日に株式会社大藤大久保商店（北海道札幌市）を新たに連結子会社とし、社名をデリカフーズ北海道株式会社に社名変更いたしました。デリカフーズ北海道株式会社は、札幌市及び近郊エリアを地盤に外食・中食産業等において、強固な営業基盤を築き上げております。今後、当社グループにおける北海道から九州にかけての全国ネットワークを活用し、新規得意先の開拓や、既存取引先への拡販に取り組んでまいります。

なお、当社の2020年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、営業部門を強化し、メニュー提案・産地提案等の営業活動に注力したこと、埼玉FSセンター及び中京FSセンターの低温貯蔵機能及び最新の生産設備等をお客様に高くご評価いただいたこと、人手不足の深刻化に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したこと等により、30,931百万円と前年同四半期と比べ1,258百万円（4.2%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、デリカフーズ株式会社愛知事業所のカット野菜工場改修に伴う消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加に加え、人手不足・最低賃金上昇に伴う労働コストの上昇、天候不順による野菜の調達価格の高騰等がありましたが、付加価値の高いカット野菜・真空加熱野菜の売上増加、低温貯蔵機能を活用した戦略的な購買の実施、コスト削減活動強化等により、627百万円と前年同四半期と比べ34百万円（5.8%）の増益となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に増加していることに加え、2018年10月より大阪営業所を開設したこと、野菜と資材を同時に配送するサービスについてお客様からご評価をいただいたこと等により、2,331百万円と前年同四半期と比べ426百万円（22.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、事業拡大・物流網構築のための人員・車両確保費用の発生、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇等がありましたが、10月より一部お客様のご協力を得て週に1度の運休日を設けたこと、コスト削減活動を強化したこと等により2百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、コンサルティング部門の売上高が大幅に減少したこと等により、91百万円と前年同四半期と比べ7百万円（7.8%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、作業効率向上に伴う外部委託費用・人件費の減少等により、5百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、550百万円と前年同四半期と比べ29百万円（5.7%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、198百万円と前年同四半期と比べ8百万円（4.5%）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、8,417百万円となりました。これは、主として売掛金が386百万円、商品及び製品が87百万円、原料及び貯蔵品が48百万円、前払費用が43百万円増加した一方、現金及び預金が470百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、13,339百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が1,302百万円、機械装置及び運搬具が258百万円、土地が163百万円、建物及び構築物が93百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、21,757百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、5,704百万円となりました。これは、主として未払金が295百万円、買掛金が234百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、7,885百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,013百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、13,589百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、8,167百万円となりました。これは、主として利益剰余金が315百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,872,000	14,872,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,872,000	14,872,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		14,872,000		1,377,113		1,708,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,751,500	147,515	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	14,872,000		
総株主の議決権		147,515	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	118,400		118,400	0.80
計		118,400		118,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,540	2,724,697
売掛金	4,798,529	5,185,409
商品及び製品	140,729	227,834
仕掛品	12,583	14,906
原材料及び貯蔵品	50,054	98,966
その他	114,695	168,590
貸倒引当金	1,819	2,615
流動資産合計	8,310,312	8,417,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,005,298	5,099,185
土地	3,475,957	3,639,663
その他(純額)	1,698,641	3,286,310
有形固定資産合計	10,179,897	12,025,159
無形固定資産		
その他	77,861	68,249
無形固定資産合計	77,861	68,249
投資その他の資産		
その他	1,243,829	1,247,813
貸倒引当金	4,695	1,511
投資その他の資産合計	1,239,134	1,246,302
固定資産合計	11,496,893	13,339,711
資産合計	19,807,206	21,757,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,651	2,346,816
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	992,092	1,038,183
未払法人税等	107,260	104,757
未払金	1,315,010	1,610,845
賞与引当金	113,432	33,791
その他	245,966	309,639
流動負債合計	5,146,414	5,704,034
固定負債		
長期借入金	6,118,210	7,131,948
退職給付に係る負債	129,892	138,011
資産除去債務	260,234	261,276
その他	305,013	354,577
固定負債合計	6,813,350	7,885,814
負債合計	11,959,764	13,589,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,228	2,167,666
利益剰余金	4,205,155	4,520,245
自己株式	28,494	27,025
株主資本合計	7,718,003	8,038,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,245	131,958
退職給付に係る調整累計額	6,806	2,306
その他の包括利益累計額合計	129,438	129,652
純資産合計	7,847,441	8,167,653
負債純資産合計	19,807,206	21,757,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,751,878	31,020,618
売上原価	22,791,429	23,849,807
売上総利益	6,960,448	7,170,810
販売費及び一般管理費	6,361,007	6,535,243
営業利益	599,441	635,567
営業外収益		
受取利息	1,793	1,740
受取配当金	4,232	4,208
物品売却益	16,557	12,740
受取賃貸料	19,796	28,106
その他	31,861	23,319
営業外収益合計	74,241	70,114
営業外費用		
支払利息	21,578	22,680
その他	2,885	1,017
営業外費用合計	24,464	23,698
経常利益	649,218	681,983
特別利益		
固定資産売却益	31	396
保険解約返戻金	1,872	
負ののれん発生益		10,093
特別利益合計	1,903	10,489
特別損失		
固定資産売却損	1,041	
固定資産除却損	90	10,089
投資有価証券評価損	29,400	471
不動産取得税等	14,921	17,296
その他	1,248	1,856
特別損失合計	46,703	29,714
税金等調整前四半期純利益	604,418	662,759
法人税等	214,424	229,693
四半期純利益	389,994	433,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,994	433,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	389,994	433,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,653	4,286
退職給付に係る調整額	873	4,500
その他の包括利益合計	52,526	213
四半期包括利益	337,467	433,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,467	433,280
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社大藤大久保商店の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。 なお、社名をデリカフーズ北海道株式会社に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	511,254千円	634,713千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	117,945	16.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2019年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,975	16.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,672,998	24,204	54,397	277	29,751,878		29,751,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,881,057	44,766	520,400	2,446,224	2,446,224	
計	29,672,998	1,905,262	99,164	520,677	32,198,103	2,446,224	29,751,878
セグメント利益 又は損失()	592,697	5,886	8,216	189,623	768,218	119,000	649,218

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	30,931,373	41,679	47,565		31,020,618		31,020,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		2,289,953	43,867	550,200	2,884,021	2,884,021	
計	30,931,373	2,331,633	91,433	550,200	33,904,639	2,884,021	31,020,618
セグメント利益	627,082	2,574	5,861	198,165	833,683	151,700	681,983

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 148,800千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 2,900千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26円45銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,994	433,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	389,994	433,066
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,171	14,750,405

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。